

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,341,031	732,411	5,832,262
経常損失( )(千円)	109,802	575,213	1,066,483
四半期(当期)純損失( )(千円)	204,296	604,583	1,166,007
四半期包括利益又は包括利益(千円)	168,789	609,856	1,146,744
純資産額(千円)	3,981,041	2,388,007	3,003,064
総資産額(千円)	9,346,352	9,467,441	10,537,230
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	29.36	86.89	167.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.0	23.0	26.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に変更はありませんが、産業機械事業において北川精機貿易(上海)有限公司を新たに設立しました。この結果、子会社が1社増加し、当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに関連会社1社により構成されることになりました。

なお、休眠しておりました連結子会社ケーエスエス株式会社は、平成23年10月17日開催の株主総会において解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお当社グループは、歴史的な円高や、太陽光発電（P V事業）の市場が急速に悪化したこと等により、当第1四半期連結累計期間において営業損失547百万円、経常損失575百万円を計上しました。このことにより、前連結会計年度に引き続き、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業的前提に関する重要事象等について」に記載した対応策等を実行することで、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年7月から同年9月まで）におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きが続いております。個人消費は、震災に伴う自粛ムードの緩和や家電製品の駆け込み需要などから夏場にかけて回復しました。しかし、米国及び欧州における財政不安などによる歴史的な円高で、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき収益性の改善と財務体質強化を図ってまいりました。しかしながら、太陽光発電（P V事業）において、欧州市場の需要縮小が大きく影響し、世界的な供給過剰により生産枚数の減少と価格の大幅な下落が発生しております。また、産業機械事業において、基板プレスの売上の一部が第2四半期へ期ずれしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高732百万円（前年同四半期比45.4%減）、営業損失547百万円（前年同四半期は74百万円の損失）、経常損失575百万円（前年同四半期は109百万円の損失）、四半期純損失604百万円（前年同四半期は204百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ．産業機械事業

一部大型案件の第2四半期への期ずれなどにより、売上高358百万円（前年同四半期比58.4%減）、営業損失124百万円（前年同四半期は65百万円の損失）となりました。

#### ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械の国内向け売上は増加したものの、海外向け売上が減少したことにより、売上高94百万円（前年同四半期比58.3%減）、営業損失25百万円（前年同四半期は49百万円の利益）となりました。

#### ハ．P V事業

設備を拡大したものの、太陽光発電市場の急激な悪化や円高により、売上高190百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業損失395百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

#### ニ．EDLC事業

コスト削減に努めたことにより、売上高46百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は29百万円の損失）となりました。

#### ホ．その他

国内向け油圧機器の売上が増加したことにより、売上高42百万円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益4百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円減少し9,467百万円となりました。増加の主なものは、現金及び預金204百万円であり、減少の主なものは、受取手形及び売掛金1,264百万円であり、

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、7,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて454百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金385百万円の減少によるものであります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて615百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失604百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、今期よりスタートする中期経営計画を策定しております。具体的には次のとおりであります。

営業力強化と収益性改善への取り組み

産業機械事業においては、個別案件毎の予算管理体制を強化し、粗利益率の向上に努め、主力の基板プレスの販売に注力するとともに、新規開発した製品の国内外への販路拡大を図ります。

建材機械事業においては、納入先が東日本大震災により被害を受けておりますので、引き続き被災各社への修理支援を行うとともに、受注活動も強化してまいります。また、原発事故の影響により受注が延期となっていた合板プレス機につきましても、受注の獲得及び拡大に努めております。更に、新開発した脱水プレス機につきましても、引き合いが増加してきており、納期の短縮を図るなどして、受注拡大に努めてまいります。

PV事業においては、市場価格下落に対応するため、新しい受注先の開拓に努めております。また、生産コスト削減に向け、人件費や材料費の抑制に加え、消耗品のリサイクル率向上に努めてまいります。なお、製品につきましては、高品質で付加価値の高い製品開発を目指してまいります。

EDLC事業においては、スマートフォン向け等の新規顧客を獲得し受注量増加を目指してまいります。引き続き市場価格動向は厳しい状況が見込まれますが、更なるコストの削減により安定的な利益確保に努めてまいります。

また、全ての事業において、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、更なる固定費削減に努めてまいります。

財務面での取り組み

売上債権の流動化を進め、円滑に資金調達が実施できるよう対応を図るとともに自己資本比率の改善も図ります。また、取引金融機関に対しては、計画及びその進捗を説明し、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

以上により、当該状況の解消は可能であると考え、金融機関の継続的支援を鑑みた今後1年間の資金計画等も勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表には注記しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,300	69,573	同 上
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,573	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	935,454	1,140,249
受取手形及び売掛金	2,827,656	1,562,939
商品及び製品	-	109,465
仕掛品	593,513	632,829
原材料及び貯蔵品	382,450	351,460
その他	334,074	202,829
貸倒引当金	2,495	6,914
流動資産合計	5,070,653	3,992,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,990	1,219,555
土地	1,866,619	1,866,619
リース資産(純額)	1,267,711	1,297,680
その他(純額)	477,202	440,214
有形固定資産合計	4,785,524	4,824,069
無形固定資産	56,787	52,061
投資その他の資産		
その他	826,405	838,914
貸倒引当金	202,139	240,464
投資その他の資産合計	624,265	598,449
固定資産合計	5,466,577	5,474,580
資産合計	10,537,230	9,467,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,546	1,026,917
短期借入金	2,481,500	2,481,500
未払法人税等	13,588	3,818
賞与引当金	25,410	56,969
役員賞与引当金	6,000	7,500
製品保証引当金	17,071	15,155
受注損失引当金	27,328	660
その他	1,425,776	1,385,643
流動負債合計	5,409,221	4,978,163
固定負債		
長期借入金	632,856	603,123
リース債務	905,553	902,315
退職給付引当金	281,300	286,078
役員退職慰労引当金	245,070	248,399
その他	60,164	61,353
固定負債合計	2,124,944	2,101,269
負債合計	7,534,166	7,079,433



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	258,904	345,678
自己株式	1,086	1,086
株主資本合計	2,765,212	2,160,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,733	21,894
為替換算調整勘定	-	746
その他の包括利益累計額合計	18,733	21,148
少数株主持分	219,118	206,229
純資産合計	3,003,064	2,388,007
負債純資産合計	10,537,230	9,467,441

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,341,031	732,411
売上原価	1,190,687	1,026,038
売上総利益又は売上総損失( )	150,343	293,627
販売費及び一般管理費	224,919	253,886
営業損失( )	74,575	547,514
営業外収益		
受取利息	151	42
受取配当金	238	343
雇用調整助成金	11,702	2,114
試作品売却益	-	12,000
その他	1,441	4,034
営業外収益合計	13,533	18,534
営業外費用		
支払利息	5,371	24,894
為替差損	43,326	17,398
その他	63	3,940
営業外費用合計	48,760	46,234
経常損失( )	109,802	575,213
特別利益		
固定資産売却益	160	673
製品保証引当金戻入額	860	-
受注損失引当金戻入額	5,239	-
特別利益合計	6,260	673
特別損失		
固定資産除却損	26	222
投資有価証券評価損	57,667	32,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	-
特別損失合計	61,899	33,029
税金等調整前四半期純損失( )	165,441	607,569
法人税等	24,639	4,701
少数株主損益調整前四半期純損失( )	190,081	612,271
少数株主利益又は少数株主損失( )	14,215	7,688
四半期純損失( )	204,296	604,583

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	190,081	612,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,291	3,160
為替換算調整勘定	-	746
その他の包括利益合計	21,291	2,414
四半期包括利益	168,789	609,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,005	602,168
少数株主に係る四半期包括利益	14,215	7,688

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した北川精機貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高		157,790千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	38,673千円	125,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業 (注)1	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	861,478	227,393	170,397	50,475	1,309,744	31,286	1,341,031	-	1,341,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	441	-	-	4	445	12,735	13,180	13,180	-
計	861,919	227,393	170,397	50,479	1,310,189	44,021	1,354,211	13,180	1,341,031
セグメント利益又は損失( )	65,578	49,099	30,201	29,626	76,306	3,398	72,908	1,667	74,575

- (注) 1. 「PV事業」は第3四半期会計期間から「ソーラーシステム事業」という名称より変更しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器等)を含んでおります。  
3. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。  
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	358,644	94,805	190,323	46,590	690,363	42,047	732,411	-	732,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	-	-	2	1,135	10,377	11,512	11,512	-
計	359,777	94,805	190,323	46,592	691,498	52,424	743,923	11,512	732,411
セグメント利益又は損失( )	124,884	25,786	395,557	4,542	550,771	4,602	546,169	1,344	547,514

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器等)を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	29円36銭	86円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	204,296	604,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	204,296	604,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け係争中であり、当第1四半期連結会計期間において特段の進展はありません。なお、平成23年10月1日に、裁判所から次回の聴聞は平成24年10月1日に行われる旨の連絡がありました。

#### イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

#### ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

#### ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

##### (イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

##### (ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

##### ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。